

## 2周年を迎えた4室体制

教育開発センターは、平成20年6月に附置機関として開設されました。平成26年度からは平成30年度までは「地(知)の拠点整備事業」の実施機関としての業務も担当しました。事業終了後の平成31年度以降は伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラムとして展開しています。

教育ツールとして導入したmanaba courseはLMSとして定着していて、令和2年度以降の本学のオンライン授業への対応もmanaba courseの利用で比較的スムーズに進めることができました。令和3年度からは教務システムとの自動連携もスタートしています。

令和2年10月からは教育企画室、学習支援室、地域課題学修支援室、FD・SD室の4室体制で業務を担当していて、無事2周年を迎えました。

本学は令和5年度に第3期大学認証評価を受審する予定であり、準備を進めているところです。本センターも第2期中期行動計画に沿って業務を遂行しながら、内部質保証のPDCAサイクルの定着に努めてまいりました。とくに、第2期中期行動計画事業の柱の1つである「大学教育の『学び』の質保証・学修者本位の教育への転換」を実現させるために各部署との連携をとりながら、内部質保証推進組織である質保証・質向上委員会とキャッチボールをしながら課題の改善、長所の向上に努めています。

このニューズレター第3号でこの1年間の本センターの活動を報告します。今後も本センターの取組に御理解と御協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

筒井琢磨(教育開発センター長)

## 令和4年度第2回FD活動実施報告

### 「ティーチング・ポートフォリオ (TP) の導入へ向けて」

第2回FD活動(令和5年2月5日)は、本学で実装予定のティーチング・ポートフォリオ (TP) について、その背景と意義を確認し、導入へ向けたこれまでの学内での経緯と、それに基づく方針および計画を説明しました。以下にその要旨を報告します。

TPとは、栗田佳代子氏(東京大学総合教育研究センター)の定義によると「自らの教育活動について振り返り(自己省察: Reflection)、自らの言葉で記し、多様なエビデンスによってこれらの記述を裏づけた教育業績についての厳選された記録。改善のため、あるいは第三者に自らが教育に注いだ努力を示すために作成する」とあります。

本学でのTP導入は、令和2年度にFD・SD室規程へ明記されたことが一つの端緒です。その後、私立大学等改革総合支援事業に示されている国の施策も踏まえつつ、教学運営会議の諮問を受けて研究・教育報告書合同検討部会にて具体的な検討を始めました。その結果、「皇學館大学教員評価実施要綱」に基づき、研究業績と教育業績の評価にかかる根拠資料を整理し、新たに「教育業績書」としてTPを全学的に位置付けることとなりました。

導入は、令和6年度の10月末の全教員作成を目標とし、図のとおり段階的に計画します。まずマネジメントレベル教員が作成研修を受け、先行して作成します。その後、全教員を対象とした全体研修と、各学科での作成研修(グループメンタリング)を行います。

TPの項目は、「教育の責任」「教育の理念」「教育の方法」「教育の成果」「改善への努力と今後の目標」そして根拠資料から構成します。あくまでもTPは教員個人の教育理念であり、業績として基本的に教員が自由にまとめます。しかしながら、同時に担当する授業はポリシーとの連動も求められることから、大学ポリシー等を意識した省察をうながします。形式的な導入に留めるのではなく、この機会に本質的な教育力の向上を目指します。そのためにFD・SD室としてもできるかぎりの支援をして参ります。

板井正斉(FD・SD室長)

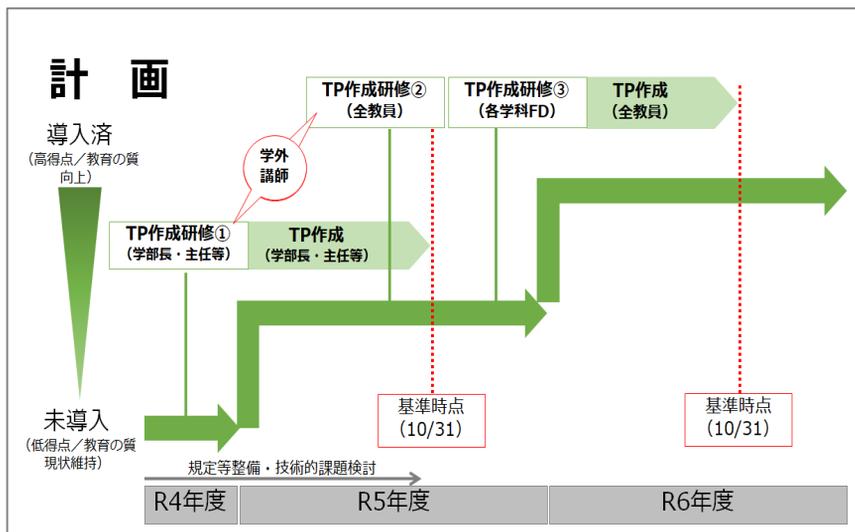


図 TP導入計画(第2回FD活動配布資料)

## PROG分析について

本学では令和3年度より、河合塾とリアセックが共同開発したPROG（ジェネリックスキルアセスメントプログラム）を1年次と3年次で実施しています。PROGは、社会人に求められている2つの能力、「リテラシー」能力と「コンピテンシー」能力を測定するものです。開発者の説明によれば、リテラシーは知識を活用して問題を解決する能力であり、情報収集力、情報分析力、課題発見力、構想力という下位次元能力で構成されています。コンピテンシーは人と自己にベストな状態をもたらそうとする能力であり、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力の下位次元能力で構成されています。

本稿では令和3年度に実施したPROG結果を学科別集計や他の学習指標との相関を分析することで、このPROG結果を本学教育活動にどのように反映させればよいか考察しました。

PROG結果はそれぞれの能力についてLevel. 1からLevel. 7（リテラシー下位次元能力はLevel. 5）までの段階で示されます。集計と分析では1～7の整数値として扱いました。

表1は令和3年度1年生のリテラシー分布（692名受験）、表2はコンピテンシー分布（676名受験）を学科別に集計したものです。表3は令和3年度3年生のリテラシー分布（604名受験）、表4はコンピテンシー分布（588名受験）を学科別に集計したものです。比較しやすいように表1～表4の右端に平均値を示しました。表1～表4の分析は各学科に委ねます。

表1 リテラシー（令和3年度1年生）

	1	2	3	4	5	6	7	平均値
全学科	5%	4%	11%	22%	30%	20%	7%	4.58
神道学科	8%	5%	8%	11%	37%	22%	8%	4.59
国文学科	3%	4%	11%	19%	20%	25%	19%	5.00
国史学科	2%	3%	9%	18%	34%	25%	8%	4.92
コミュニケーション学科	8%	4%	13%	27%	30%	15%	2%	4.20
教育学科	4%	3%	9%	23%	33%	22%	7%	4.72
現代日本社会学科	7%	4%	18%	26%	25%	15%	4%	4.20

表2 コンピテンシー（令和3年度1年生）

	1	2	3	4	5	6	7	平均値
全学科	21%	20%	22%	16%	12%	5%	2%	3.00
神道学科	24%	25%	19%	13%	13%	5%	2%	2.89
国文学科	32%	22%	22%	7%	10%	5%	3%	2.67
国史学科	28%	20%	21%	16%	7%	6%	3%	2.88
コミュニケーション学科	31%	22%	17%	17%	7%	3%	3%	2.68
教育学科	13%	18%	25%	18%	19%	6%	0%	3.31
現代日本社会学科	18%	20%	25%	20%	10%	7%	1%	3.06

表3 リテラシー（令和3年度3年生）

	1	2	3	4	5	6	7	平均値
全学科	8%	5%	13%	21%	26%	18%	7%	4.37
神道学科	24%	0%	20%	22%	24%	7%	2%	3.65
国文学科	1%	1%	10%	18%	31%	29%	9%	4.88
国史学科	5%	9%	7%	20%	42%	13%	4%	3.91
コミュニケーション学科	9%	6%	21%	22%	19%	19%	4%	4.23
教育学科	8%	5%	12%	21%	24%	20%	11%	4.43
現代日本社会学科	10%	7%	13%	24%	26%	14%	6%	4.50

表4 コンピテンシー（令和3年度3年生）

	1	2	3	4	5	6	7	平均値
全学科	21%	20%	23%	19%	10%	6%	2%	3.01
神道学科	34%	24%	8%	21%	8%	3%	3%	2.50
国文学科	32%	16%	24%	17%	8%	4%	0%	2.67
国史学科	19%	23%	23%	23%	8%	4%	2%	2.74
コミュニケーション学科	27%	18%	27%	17%	8%	4%	0%	3.08
教育学科	13%	20%	26%	17%	14%	8%	3%	3.23
現代日本社会学科	21%	21%	22%	22%	6%	6%	1%	3.05

次に、他の学習指標との相関をとりました。表5はGPAとの相関です（PROGは順序尺度に近いのでGPAのような比例尺度指標との相関係数は数値が小さめに出る傾向があります）。リテラシーは正の相関があるので、リテラシーとGPAは学習指標として近いと考えられます。コンピテンシーはほぼ相関がないか、どちらかといえば負の相関を示しています。リテラシーを伸ばすためにはGPAと同様の取組で問題ないが、コンピテンシーを伸ばすためには別の取組が必要であると考えられます。手がかりを探るため、さらに分析を進めます。今回はCLL活動参加有無に注目しました。

表6は令和3年度CLL活動への参加有無別の集計です。令和3年度CLL活動参加者数は1年生14名、3年生83名でした。1年生は参加者の方がリテラシーもコンピテンシーも低く、3年生は参加者の方がリテラシーもコンピテンシーも高いという相反する結果です（因果関係は不明です）。

表7は令和3年度1年生に限定した、令和4年度CLL活動への参加有無別の集計です。PROG値は令和3年度の1年生時のもの、CLL活動有無は令和4年度の2年生時のものになります。参加者の方がリテラシーもコンピテンシーも高い結果ですが、データがとられた時系列を考えると因果関係としては、CLL活動に参加すると両指標が高くなる、ではなく、両指標が高い学生はCLL活動に参加する傾向がある、ということになります。

令和5年度に、令和3年度入学生の2回目のPROG測定を実施しますので、本格的な因果関係分析が可能になります。

筒井琢磨(教育企画室長)

表5 PROGとGPAの相関

	リテラシー1年	コンピテンシー1年	リテラシー3年	コンピテンシー3年
全学科	0.22	-0.01	0.33	-0.02
神道学科	0.29	-0.12	0.20	0.03
国文学科	0.23	-0.03	0.23	-0.06
国史学科	0.20	-0.09	0.24	0.18
コミュニケーション学科	0.34	-0.28	0.11	-0.03
教育学科	0.05	0.17	0.41	-0.13
現代日本社会学科	0.18	-0.10	0.38	0.05

表6 令和3年度CLL活動参加の有無とPROGの関係

	リテラシー1年	コンピテンシー1年	リテラシー3年	コンピテンシー3年
全数	4.58	3.00	4.37	3.01
CLL参加あり	4.43	2.79	4.65	3.12
CLL参加なし	4.58	3.01	4.32	2.99

表7 令和4年度CLL活動参加の有無とPROGの関係

	リテラシー1年	コンピテンシー1年
全数	4.58	3.00
CLL参加あり	4.74	3.10
CLL参加なし	4.57	3.00

※PROG値は1年生時、CLL活動有無は2年生時

## 全学部学科対象 数理・データサイエンス・AI教育プログラム リテラシーレベル開始

政府が策定した「AI戦略2019」に基づいて、本学でも数理・データサイエンス・AI教育プログラムのリテラシーレベルを開始しました。具体的には、「統計学基礎【c】」を開講し、文部科学省から選定された拠点校が設置した数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムが作成したモデル・カリキュラムに準拠した、ベネッセ・コーポレーション社製動画コンテンツをメインとした授業を行いました。モデル・カリキュラムは「社会におけるデータ・AI活用」、「データリテラシー」、「データ・AI活用における留意事項」の3部構成です。令和5年度に数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)へ申請を予定しています。認定申請には最低1年間の教育プログラム実施と自己点検・評価が必要なので、令和4年度の実績に基づいて認定申請します。

以下、令和4年度本学数理・データサイエンス・AI教育プログラムリテラシーレベル自己点検・評価資料に基づいて、令和4年度の取組を報告します。

### ①プログラムの履修・修得状況

統計学基礎【c】 受講者数は151名、うち単位修得者数は134名、単位修得率は89%でした。

### ②学修成果

秀104名(69%)、優22名(15%)、良6名(4%)、可2名(1%)、不可2名(1%)、放棄15名(10%) 合計151名(100%)という内訳です。

### ③学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度

通常の授業評価アンケートでは年度内の自己点検・評価作業に間に合わないので、独自に学修成果評価アンケートを実施しました。その結果は下記の通りです(抜粋)。

#### 1. 第1部「社会におけるデータ・AI活用」について

十分理解できた 57% ある程度理解できた 41% あまり理解できなかった 2% 理解できなかった 0%

#### 2. 第2部「データリテラシー(データの扱い方、データの読み方)」について

十分理解できた 51% ある程度理解できた 45% あまり理解できなかった 4% 理解できなかった 0%

#### 3. 第3部「データ・AI活用における留意事項」について

十分理解できた 58% ある程度理解できた 39% あまり理解できなかった 2% 理解できなかった 1%

#### 4. この授業を通じて、データサイエンス・AIを学ぶ意義を理解できましたか。

十分理解できた 65% ある程度理解できた 32% あまり理解できなかった 3% 理解できなかった 0%

#### 5. この授業を通じて、データサイエンス・AIを学ぶ楽しさを感じましたか。

十分感じた 61% ある程度感じた 37% あまり感じなかった 1% 感じなかった 0%

#### 6. この授業の動画内容はわかりやすかったですか。

十分わかりやすかった 69% ある程度わかりやすかった 29% あまりわかりやすくなかった 1% わかりやすくなかった 1%

筒井琢磨(教育企画室長)

## CLL活動「gift of Ise」プロデュースプロジェクトがみえまちキャンパスに参加

去る令和5年2月16日に三重県内の高等教育機関の地域活動の発表会である、みえまちキャンパスが開催されました。本年も、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となりました。本年は高田短期大学が主幹校となり、本学からは「Gift of Iseプロデュースプロジェクト」が参加しました。本プロジェクトは伊勢のまだ一般的には知られていない名品を学生が見つけ、それを詰め合わせギフトとして販売する、という目的を持つものです。

本年は、伊勢商工会議所の協力をいただきつつ、伊勢の美味しい和洋菓子をテーマに、本学地域社会研究会がプロデュースする「宇治山田の和紅茶」と詰合せ、「伊勢の和みティータイム」という商品名では販売しました。販売においては60セットをお買い上げいただくことができました。加えて、本ギフトは現在伊勢市のふるさと納税の返礼品として、各種サイトに掲載を頂いています。

発表では残念ながら受賞にはいたりませんでした。学生の大きな成長を感じる内容となったと考えています。本プロジェクトは次年度以降も継続していきたいと考えています。

池山敦(地域課題学修支援長)



写真 発表の様子

## 各室から(今年度活動報告/次年度計画)

## 教育企画室

第2期中期行動計画に基づき、令和4年度に教育企画室が取り組んだ11事業の結果を記します。

①令和5年度カリキュラムとカリキュラム編成方針との整合性検証。②改定版アセスメント・ポリシーの有効性検証。③学科での成果評価指標としてのセルフアセスメントの有効性検証、大学院改革の一手段としてセルフアセスメント導入することを各研究科・専攻に提案。④学士課程に大学院進学者向け履修モデル構築を各研究科・専攻に要請。⑤事前学習や事後学習での学修ポートフォリオ(manaba course)活用モデルの構成(未達成)。⑥全科目でのルーブリック評価導入(未達成)。⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラム自己点検・評価の実施。⑧学修者・社会の求める副専攻プログラム開発。⑨PROG活用のための分析。⑩各学科セルフアセスメント運用支援(未達成)。卒業時アンケートと同形式での導入を提案することに。⑪学修行動とGPAとの相関分析。

⑧については、既存3副専攻更新と4副専攻の令和5年度新設を提案し、計7つの副専攻が承認されました。⑨については2頁をご覧ください。

令和5年度は新カリキュラムが始まります。令和4年度を取組で不十分だった点を反省しつつ、課題を改善していくように努めたいと思います。

(教育企画室長 筒井琢磨)

## 学習支援室

学習支援室では日本語及び数学プレースメントテストに関する業務を行っております。令和3年度からオンラインでの実施に変更し、令和4年度は2年目の実施でした。日本語プレースメントテストは新生が入学してから数日後に受験してもらうこととなりますが、特に大きな混乱もなく実施できました。令和5年度も引き続きオンラインでの実施を予定しております。

また、manaba courseについては新生ガイダンスの際にも説明がありますが、授業開始後に操作に関する相談は今年度ほとんどなく、manaba courseもスムーズに利用してもらっていると思われまます。

学生はもちろん、教職員にもご活用いただいているmanaba courseですが、本学では令和5年度より2つの新機能を導入することになりました。「小テスト・アンケート制限時間機能」と「個別指導コレクション」です。「小テスト・アンケート制限時間機能」では、小テストや事前事後学習において、解答時間の制限時間を設定することが可能になります。また、「個別指導コレクション機能」では、学生に対する個別指導がmanaba courseの各コース内で可能になり、ゼミや卒業論文指導等にも使っていただくことができます。いずれの機能も、学生の主体的な学びの促進に大いに役立っていただければと思っております。

(学習支援室長 瀧畑静香)

## 地域課題学修支援室

令和4年度は、令和5年度カリキュラム改定を見据え、正課・正課外共にバージョンアップを検討しながら進めてきました。昨年度プレ開催とした「地域志向卒業論文発表会」を新たに「伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラム学修成果発表会」とし、その中にCLL報告会、地域志向研究発表会が含まれる形で試行しました。3月4日に開催したところですが多くの方にオンラインも含めご参観いただくことができました。

また、今後のために2月末に北九州市立大学の地域共生教育センター(通称:421ラボ)を訪問し、学生が積極的に関わる地域活動の運営について学ばせていただきました。令和5年度はこのことを契機に、令和6年度に本格的に始まる「伊勢志摩共生学演習」の準備や、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議の改革に取り組んでいきたいと思ひます。

(地域課題学修支援室長 池山敦)

## FD・SD室

令和4年度より、「FD実施方針及び実施計画」を作成することとしました。以前よりまとめられていた「SD実施方針及び実施計画」と合わせることで、FDとSDを積極的に区別しつつも、相互に関係性を確認しながら推進します。FDとSDを「・(なかぐろ)」でつなぐことは、思いのほか奥深いものです。本学では、これまでFDを教育開発センター、SDを人事担当で実務を分担してきたことから、FD・SD室ではそれぞれに方針と計画を立案し、FDを教授会、SDを理事会へ上程します。その上で、室として進捗を共有しています。「・(なかぐろ)」一つで思わず同居することとなった両者ですが、いわゆる「縦割り」による業務の系列化を最大限に生かしつつ、「横串し」による連携化を創り出すためには、わずか1頁ずつにこれらをまとめる作業が重要です。もちろん、その1頁から貴重な意見を出し合える室員の真摯な姿勢と、教職員の皆さんの理解あつてのことです。ひきつづき、デベロップメントを一步ずつ続けます。

(FD・SD室長 板井正斉)

皇學館大学 教育開発センター

News Letter vol.03

発行日:令和5(2023)年3月30日

発行:皇學館大学 教育開発センター

〒516-8555 三重県伊勢市神田久志本町1704

TEL:0596-22-6331

E-Mail:kaihatsu@kogakkan-u.ac.jp

http://www.kogakkan-u.ac.jp